

經濟論叢

第137卷 第6号

- マルクスにおける貨幣と時間（上）……………八 木 紀一郎 1
- 『資本論』第2卷第3篇「社会的総資本の再生産と流通」における外国貿易捨象の命題について（上）……………板 木 雅 彦 17
- イギリス東インド会社と在インドのイギリス人私商人……………今 田 秀 作 32
- トヨタ自工の工場展開……………塩 地 洋 56
- 19世紀中葉期イギリスのファーニスにおける鉄道建設と鉄鉱山業……………阿知羅 隆 雄 83
-

昭和61年6月

京 都 大 學 經 濟 學 會

『資本論』第2巻第3篇「社会的総資本の再生産と流通」における外国貿易捨象の命題について (上)

板 木 雅 彦

目 次

はじめに

- I マルクス『資本論』第2巻第3篇の「再生産論における外国貿易捨象の命題」
 - II 価値革命と外国貿易の捨象
 - III 貿易収支の均衡と外国貿易の捨象 (1)
 - 1 貿易収支の均衡にかんする諸説
 - 2 貿易収支の不均衡にかんする諸説 (以下次号)
 - IV 貿易収支の均衡と外国貿易の捨象 (2)
- む す び

はじめに

マルクスが『資本論』第2巻第3篇「社会的総資本の再生産と流通」、第20章「単純再生産」、第12節「貨幣材料の再生産」においてふれた、いわゆる「再生産論における外国貿易捨象の命題」は、その後レーニンの手でナロードニキ批判の中心的な命題として取り上げられたが、それに続くマルクス主義経済学の展開のなかできわめて一面的に理解されることによって、不幸にも、外国貿易論の理論展開にとって否定的な影響を与えることとなった¹⁾。日本の学

1) 木下悦二氏は、この点をレーニン『ロシアにおける資本主義の発展』における周知の「外国貿易の必然性にかんする三命題」ともかかわらせて指摘しておられる。木下悦二「外国貿易と再生産論」一橋大学『経済研究』第11巻3号、1960年7月、322-323ページ。なお、この論文は、その後補筆されて、同『資本主義と外国貿易』1963年、有斐閣、第2編第2章第2節に再録されている。同書214ページ参照。

会における研究状況をみても、マルクスが2巻3篇で展開した再生産論と外国貿易論との結合を真正面から取り扱ったものとしては、建林正喜「資本制再生産と外国貿易」広島大学工学部『工業経営』第6巻第1号、1956年3月、「再び資本制再生産と外国貿易について」同、第7巻第1号、1957年2月²⁾、末永隆甫「再生産と外国貿易」大阪市立大学経済学部『経済学年報』第7集、1957年3月、以来、ほとんど絶えてなく、最近になってわずかに、学説史の立場から高倉泰夫「外国貿易の捨象と再生産論」長崎大学『経営と経済』第63巻第4号、1984年3月、経済学批判プラン後半体系とのかかわりで田中素香「輸出入（貿易収支・国際収支）」木下悦二、村岡俊三編『資本論体系8 国家・国際商業・世界市場』1985年、有斐閣、があるばかりである。他方、近代経済学においては、ケインズの国民所得論を基礎に、これを外国貿易論に応用した R. F. Harrod, *International Economics*, 2nd revised ed., 1939, Cambridge University Press, *Towards a Dynamic Economics*, 1949, Macmillan, をへて、実に多様な理論的發展をみせている。しかしながら、マルクス経済学の立場においても、近年、マルクス自身の残した膨大な草稿の刊行と邦訳が相次いでおり、改めてこの分野の研究者に再生産論と外国貿易との関連の再検討をせまることとなっている。例えば、資本論草稿集翻訳委員会訳『マルクス資本論草稿集 経済学批判（1861—1863年草稿）』1978年一、大月書店、中峯照悦、大谷禎之介他訳『マルクス・ライブラリ3 資本の流通過程 「資本論」第2部第1稿』1982年、大月書店、を挙げることができる。

近代経済学を批判的に摂取しながら、外国貿易を再生産（表式）の視角からとらえ直そうとする試みは、本稿に引き続くいくつかの論文で本格的に取り扱うとして、ここでの筆者の課題は、まず、『資本論』第2巻第3篇の再生産論における外国貿易捨象の命題の根拠とその妥当性を再検討することにある。ここから導かれる結論は、「むすびに」をみてもおわかりのように、多くの研究

2) 以上二つの論文の内容は、建林正喜『外国貿易と産業循環』三一書房、1960年、同『増補外国貿易と産業循環』1972年、雄渾社、に大幅に手を加えられた上で再録されている。

者にとってはきわめて常識的な内容であるが、マルクス、レーニンと先学諸氏の命題を批判的に摂取した上で、外国貿易論へ再生産表式分析を導入するためには、筆者にとっては是非とも必要な一階梯であったことをお断りしておきたい。

I マルクス『資本論』第2巻第3篇の「再生産論における 外国貿易捨象の命題」

マルクスは、単純再生産表式を展開した後、それまで考慮されることのなかった貨幣材料（金銀）の年間再生産の問題に説き及ぶ。現実には、当時、資本主義的生産の優勢な諸国のうちでアメリカ合衆国のみが金銀生産国であったのだが、貨幣材料たる金が当該資本主義国内で調達されうると前提して以下の議論を展開することとかかわらせながら、周知の「外国貿易捨象の命題」が提示されている。

「われわれは金鉱山をわれわれが今その年間再生産を分析している資本主義的生産の国に移してみることにする。そして、それは次の理由からである。

資本主義的生産はおよそ対外貿易なしには存在しない。しかし、ある一定の規模での正常な年間再生産が想定されるならば、それと同時に次のことも想定されていることになる。すなわち、対外貿易はただ国内生産物を使用形態や現物形態の違う物品と取り替えるだけで、価値の割合には影響を及ぼさないということ、したがってまた生産手段と消費手段という二つの部類が互いに取り替えられる価値の割合にも、またこれらの部類のそれぞれの生産物の価値が分解できる不変資本と可変資本と剰余価値との割合にも、影響を及ぼさないということがそれである。だから、一年間に再生産される生産物価値を分析するときに対外貿易を引き入れることは、ただ混乱を招くおそれがあるだけで、問題やその解決のなんらかの新たな契機を提供するものではないのである。だから、対外貿易はまったく捨象されなければならないのであって、ここでは金も年間再生産の直接的要素とし

て取り扱われるべきで、交換によって外から輸入される商品要素として取り扱われるべきではないのである。」³⁾

金生産とかかわって資本主義的再生産が問題とされる場合、まず大前提として「ある一定の規模での正常な年間再生産が想定」されている。そして、これと同値の前提として、二つの内容が想定されている。すなわち、第一に「対外貿易はただ国内生産物を使用形態や現物形態の違う物品と取り替えるだけで、生産手段と消費手段という二つの部類が互いに取り替えられる価値の割合に影響を及ぼさないという想定」、第二に「対外貿易はただ国内生産物を使用形態や現物形態の違う物品と取り替えるだけで、生産物の価値が分解できる不変資本と可変資本と剰余価値との割合にも、影響を及ぼさないという想定」である。本節ではまず、上の大前提と、金生産と捨象命題とのかかわりを問題とし、次節以降で、上の第二想定、第一想定を順次取り上げることにしよう。

この大前提を、末永氏は次のように解釈されている。

「いうまでもなく、『与えられた規模での正常な年々の再生産』とは、いわゆる『単純再生産』のことにほかならないのであるから、この一節を論拠にして、『拡大再生産』の分析においても外国貿易の問題を導入してはならない、という積極的な主張をなしうるかどうかは一つの問題であるといわねばならない。

もっとも、マルクスは『蓄積と拡大再生産』の分析（第2巻、第3篇、第21章）においても、外国貿易の問題を捨象しているのであるから、再生産分析一般においてマルクスは外国貿易の問題を捨象すべきものと考えていたという解釈も当然なりたつし、まさにそのような解釈が従来の正統派マルクス主義での解釈であった。」⁴⁾

もっとも、末永氏の場合、上の言及にもかかわらず積極的に、単純再生産表式に外国貿易を導入されて均衡条件分析を試みておられるのであるが、「ある

3) K マルクス著、F エンゲルス編、マルクス＝エンゲルス全集刊行委員会訳『資本論』第2巻、1885年（1968年）、大月書店、579-580ページ。

4) 末永、上掲論文、5ページ。

一定の規模での正常な年間再生産」を単純再生産と理解することは、やはり誤りといわねばならない。それは、たんに『資本論』第2巻、第3篇、第21章で外国貿易が取り上げられていないといった消極的な理由にもとづくだけではなく、第1巻、第7篇、第22章、第1節「拡大された規模での資本主義的生産過程 商品生産の所有法則の資本主義的取得法則への変転」で、マルクスが積極的に外国貿易の捨象命題を明言していることからこれも明らかであろう。

「ここでは、一国が奢侈品を生産手段や生活手段に転換することを可能にしたその逆の転換を可能にする輸出貿易は捨象される。研究の対象をその純粋性において攪乱的な付随事に煩わされることなくとらえるためには、われわれはここでは全商業世界を一国とみなさなければならないのであり、また資本主義的生産がすでにどこでも確立されていてすべての産業部門を支配しているということを前提しなければならないのである。」⁵⁾

また、たとえ拡大再生産の場合であっても、その年度、年度をとれば、やはり「ある一定の規模での正常な年間再生産」にほかならないのであるから、この語句自体の解釈としても妥当とはいえない⁶⁾。

次に、金生産と捨象命題との関連を取り上げてみよう。というのも、この捨象命題はあくまで金生産とのかかわりに限定して述べられているにすぎないのではないか、いいかえれば、金輸入とそのための商品輸出の捨象がいわれているにすぎないのではないか、という疑問が残されているからである。確かに、これを裏書きするかにみえるマルクスの言及も残されている。例えば、『マルクス資本論草稿集』「資本主義的再生産における貨幣の還流運動」では、次のように述べられている。

「問題が提起された形では、貨幣はただ流通のなかで考察されただけであって、生産過程とは関係がなかった。{……} また、貨幣としての貨幣もそうである。しかし、商品としての貨幣はそうではない。貨幣そのものは

5) マルクス『資本論』第1巻、邦訳、756-757ページ。

6) 建林、上掲書、72ページ。

商品として生産過程から出てくる。そして貨幣（金、銀）は、はじめ商品であって、そのあとで、それは流通のなかで貨幣として通流するのである。金銀生産の場所を金銀〔生産〕国から国内に置き換えてみよう。そうすれば、対外貿易の導人といった無用の付随的なことは最初からなくなってしまおう。」⁷⁾

しかしながら、すでに掲げた『資本論』第1巻第7篇第22章第1節の引用では、外国貿易は奢侈品と生産手段、生活手段との交換ととらえられていたし、また次にみるように、『マルクス資本論草稿集』の同じ「資本主義的再生産における貨幣の還流運動」の他の箇所では、マルクス自身明確に金生産にかかわる外国貿易の捨象とその他の外国貿易の捨象とを区別して論じている。

「簡単にするために、われわれはただ、貨幣材料の生産者として金生産者についてだけ論じる。われわれは、簡単化のために金生産者を資本主義的生産の国そのもののなかに移してみることにする。（というのは、貴金属を生産する諸国に属する独自の事柄は、この一般的な考察には属さないからである。）

ついでに言えば、われわれは同じ理由から外国貿易を除いた。輸出入業者はそれ自身ただ卸売商人の部類であるにすぎない。輸出業者は、できあがって消費にはいって行く生活手段を輸出する。この場合には、彼は、再生産過程のなかで、生産物をそこから直接に消費部面へ流れ出るように小売商人の手へ移すことのほかに、はなにも媒介しない卸売商人に属する。または、彼は原料、半製品、補助材料、機械、労働用具を輸出する。この場合には、彼は生産者たち自身の相互の交換を媒介する。一方の場合はW—Gであり他方の場合はG—Wである。すなわち商品資本の貨幣への転化または貨幣資本の商品への配化である。したがって、事柄の性質上、この二つの主要範疇と卸売商人とは区別されるものではない。だが、輸出業者が

7) マルクス『資本論草稿集⑨ 経済学批判（1861—1863年草稿）第5分冊』1984年、大月書店、276—277ページ。

そうであれば、輸入業者も同じである。一方の国の輸入業者は他方の国にとっての輸出業者である。⁸⁾もちろん、同じ国、たとえばイギリスのなかにも輸出業者と輸入業者とがいる。だが、輸出業者は他の国々へ輸入し、輸入業者は他の国々から輸出するのである。⁹⁾

輸出入業者にかんする説明は、必ずしもその内容が明確であるとはいいがたいが、概略「対外貿易はただ国内生産物を使用形態や現物形態の違う物品と取り替えるだけである」とする後の『資本論』の記述と照応するものであろう。ともあれいずれにしても、マルクスが外国貿易捨象の命題をたんに金生産とのかかわりでのみ問題としたのでないことは、以上の引用から明らかとなった⁹⁾。

本節では、捨象の大前提と、金生産と捨象命題との関連とを論じてきたが、次に、この大前提から導かれる二つの「想定」についてみることにしよう。順序は逆になるが、まずは第二想定から論じてみたい。

II 価値革命と外国貿易の捨象

「対外貿易はただ国内生産物を使用形態や現物形態の違う物品と取り替えるだけで、生産物の価値が分解できる不変資本と可変資本と剰余価値との割合には影響を及ぼさない」という想定は、どのような論理のもとに外国貿易捨象の必要性へとつながっていくのであろうか。本節で与えられた課題は、このようにいうことができる。そして、この課題にかんする限り、マルクスの捨象命題の論理を精確に追跡した業績として、われわれはすでに木下悦二氏の上掲「外国貿易と再生産論」を共有している。以下、そこに示された論理の大枠を再現することにしよう。

外国貿易をその機能の側面からながめるならば、それが二つの主要な機能を担うものであることがわかる。すなわち、第一に「国内生産物を使用形態や現

8) 同上、341-342ページ。

9) このことを『経済学批判要綱』『マルクス資本論草稿集』『資本論第2部第1稿』『資本論』の学説史的展開のなかで丁寧に後づけたものとして、高倉、上掲論文参照。

物形態の違う物品と取り替える」機能、第二にリカードの比較生産費説が明らかにしたように、自国産の商品と交換に、より多くの商品を獲得することによって当該国の社会的労働を節約するという機能。ところで、技術的進歩もまた、この第二の機能ときわめて類似した機能をはたす。ただし、レーニンが『いわゆる市場問題について』の中で技術的進歩を表式に組み込む際に考慮したように、資本の技術的構成の高度化とこれを価値構成の高度化として反映する限りでの資本の有機的構成の高度化とを多くの場合、伴うことに留意しなければならない。他方、外国貿易では、当該時点に限っていえば、このような資本の有機的構成の高度化を伴うことなく社会的労働の節約機能をはたしうる点で技術的進歩と大きく異なっている。しかしながら、この社会的労働の節約機能が技術的進歩によってもたらされたものであろうと外国貿易によってもたらされたものであろうと、生産資本の諸成分に価値革命を引き起こす限りにおいて、これは再生産表式分析から捨象されねばならない¹⁰⁾。したがって、第二の機能を除外された外国貿易は、使用価値のたんなる転換の機能をもつものにすぎず、一国の素材的、価値的転換の均衡条件を純粋に抽出しようとする再生産論の分析にあっては捨象されてしかるべきものである¹¹⁾。

ただ、以上の木下氏の外国貿易捨象の論理は、一回限りの価値関係の混乱た

10) マルクス『資本論』第2巻、邦訳、484ページ、参照。

11) 木下、上掲論文、および上掲書、第3編第2章第2節。なお、吉村正晴氏は木下氏を批判して次のように述べておられる。

「この解釈の仕方では、再生産論においてすでに外国貿易の労働節約的機能と平均的世界市場価格が想定されていたことになるが、私はあの論理段階ではまだそこまで問題は具体化してないと理解している。あの箇所での外国貿易は使用価値の単なる転換にすぎないものであり、商品の価値はその社会での価値だと思う。」（『貿易の均衡』『九州大学産業労働研究所報』第28・29号、1963年、150ページ。）

つまり、ここで外国貿易の機能は使用価値の転換機能に限定されており、いまだ労働節約的機能は考慮されておらず、この前者の機能からのみその捨象を導くべきであると主張される。しかし、当該箇所における捨象命題は、『資本論』全体の論理のなかではいわば「横道にそれた論理」であって、必ずしも2巻3篇の論理段階が要請する前提条件のすべてを満たしていると考えられることはできない。むしろ、ここでマルクスの表象にある外国貿易は、世界市場価格の絶えざる変動にさらされ、輸出による超過利潤の獲得と輸入によるコスト削減等を可能にする労働節約的機能をももつ総合的な外国貿易と理解すべきであって、その限りで木下氏の論理は妥当であると考えられる。

る価値革命を表式分析から排除する論理ではあっても、この混乱の後に確定される新たな価値関係のもとでの外国貿易をもここから排除する命題であるともみなすことはできない。マルクスもいうように、一旦、諸部門間の素材的、価値的補填の法則が明らかにされたならば、不変資本や可変資本の価値に革命が起きようとも、それはただ元の価値に代わって別の価値をもってくるだけで、この法則自体にはなんらの変更も加えることができない。したがって、この捨象の論理は、外国貿易一般を無条件に排除するものではない。輸出入商品の国際市場価格の大幅な変動にともなって、それまでの国内価値関係が根本的な変更を余儀なくされる「混乱期」におけるそれが排除されるのであって、これと相前後する価値的、价格的に安定した一定の構造的貿易を再生産表式の均衡条件分析の枠組の中に包摂することは、たんに可能であるというにとどまらず、表式分析が本来的に要請するところのものともいいうるだろう。

以上われわれは社会的労働の節約機能とのかかわりで外国貿易捨象の命題を検討してきたのだが、ここに一つの疑問が生まれる。節約機能を除外され、使用価値のたんなる転換機能をもつにすぎないと想定された外国貿易は、もはやいかなる論理的媒介も必要とすることなく直接に、その捨象の必要性へとつながってゆくのであろうか。われわれは、ここに一つの論理上の飛躍を認めざるをえない。この点を明らかにすべく、次節では上述の第一想定を検討に入ろう。

III 貿易収支の均衡と外国貿易の捨象（1）

1. 貿易収支の均衡にかんする諸説

「対外貿易はただ国内生産物を使用形態や現物形態の違う物品と取り替えるだけで、生産手段と消費手段という二つの部類が互いに取り替えられる価値の割合には影響を及ぼさない」という第一の想定が、どのような論理のもとで外国貿易捨象の必要性にむすびつくのかという問題に対する解答は、実は、まだ必ずしも明確な形では与えられていない。多くの論者は、この想定の前半部分、すなわち「対外貿易はただ国内生産物を使用形態や現物形態の違う物品と取り

替えるだけである」という内容を輸出入の均衡を想定したものと受け取っている。貿易収支の均衡とは、¹²⁾「いいかえれば販売と購買との均衡＝一致であり、一国における総生産物の素材的、価値的転態の条件を純粹に抽出しようとする限り、両者の均衡を想定すること自体は妥当な想定であり、古典の忠実な解釈でもあらうと思われる。しかし、その理由づけは論者によって大きく異なっている。まず、レーニンは、『ふたたび実現理論の問題によせて』においてナロードニキ批判のためにマルクスを引用し、この箇所を以下のように敷衍している。

「われわれが国内市場（『自給自足的な』資本主義）に限定しないで、外国市場を引合いに出したからといって、われわれが一国のかわりに数カ国をとりあげたからといって、実現の問題にいくらかでも変化が生じるであろうか？ 資本家が自分の商品を海に投げこむとか、あるいはただで外国人にやってしまうなどと考えるのでなければ、またもし個々の列外的な場合あるいは時期をとりあげるものでなければ、輸出と輸入との一定の均衡を受けいれなければならないことは、明白である。もしある国がある生産物を輸出し、それを『世界経済の競争場裏で』実現するとすれば、そのかわりにその国は他の生産物を輸入するであろう。実現理論の見地からすれば、『外国貿易は国内の財貨（Artikel ——商品）を別の使用形態と自然形態の財貨と取りかえるだけである』（『資本論』、第2巻……）。われわれが一国をとりあげようが諸国の集合体をとりあげようが、実現過程の本質はそのことによってすこしも変化しない。……実現の問題は、資本主義一般の理論に関係する抽象的問題である。一国をとろうが全世界をとろうが、マルクスが発見した実現の基本的諸法則は依然として同じである。』¹²⁾

同様の指摘は、『経済学的ロマン主義の特徴づけによせて』においてもみられる。

「ロマン主義者は言う——資本家たちは超過価値を消費できず、だからこ

12) ヴェ・イ・レーニン「ふたたび実現理論の問題によせて」、同『いわゆる市場問題について』大月書店 国民文庫所収、99-100ページ。

そそれを国外に売らねばならない、と。ではたゞねるが、資本家たちは自分の生産物を外国人にただであたえでもするのだろうか？ それとも、海中へでも投げずてるのだろうか？ 売るということは、等価物を受けとることを意味する。なんらかの生産物を輸出するということは、他の生産物を輸入することを意味する。もしわれわれが、社会的生産物の実現を論じるのであれば、われわれは、それによってすでに貨幣流通を除外し、生産物対生産物の交換のみを前提しているのである。というのは、実現の問題は、価値と物財的形態にかんして、社会的生産物のすべての部分の補填を分析することにこそあるからである。……外国貿易や輸出を実現の問題にまきこむことは、問題から逃げることを意味し、問題をより広い領域へと先延べするだけで、すこしもそれを解明しはしない*。実現の問題は、もしわれわれが一国の市場の代わりに一連の国々の市場全体をとりあげたところで、いささかも前進しない。

*このことはあまりにも明白なので、シスモンディでさえ、実現の分析にさいしては外国貿易を捨象すべきことを意識していた。彼は、生産と消費の照応についてこう述べている。『この計算をより正確に研究し、また問題を簡単にするため、これまでわれわれは貿易を完全に捨象し、孤立した国民を想定してきた。人間社会はそれ自体同様な孤立した国民であり、貿易なしの国民について真となることはすべて人類についても等しく真である』¹³⁾

ここでレーニンは、いずれの引用においても貿易収支の均衡を主張しているが、その論拠とするところは、実は、かなり異なっている。まず最初の『ふたたび実現理論の問題によせて』では、「資本家が自分の商品を海に投げこむとか、あるいはただで外国人にやってしまうなどと考えるのでなければ、またもし個々の例外的な場合あるいは時期をとりあげるのでなければ、輸出と輸入と

13) ヴェ・イ・レーニン『経済学的ロマン主義の特徴づけによせて』大月書店 国民文庫、50-51 ページ。

の一定の均衡を受けいなければならないことは、明白である」と主張する。すなわち、例えば農作物の凶作期や恐慌期を除いてある一定期間をとれば、一国の国民経済それ自体のなかに輸出と輸入とを均衡させるメカニズムが存在すると主張することによって、外国貿易の捨象を根拠づけているわけである。しかし他方、『経済学的ロマン主義の特徴づけによせて』では、実現理論＝再生産分析そのものの要請する需要と供給の均衡、生産物対生産物の完全な交換という不可欠の前提条件にのっとって捨象が根拠づけられている。この両者の違いに注目したい。

次に、貿易の均衡問題について日本で最も早くから注目してこられた吉村氏は、再生産の条件と貨幣的条件の両面から貿易均衡の必然性を主張される。まず、「再生産の条件」としての均衡の必然性については以下のように述べておられる。

「輸出入の均衡が再生産の条件であるということは、国内生産物だけで補填が出来ないような具合に社会的資本が配分されていて、外国貿易の助けをかりないと再生産ができない場合を言ったもので、そこでは外国貿易が社会的資本の一定の配分＝再生産の条件の不可欠の一要素をなしているという意味である。かかるものとしては貿易の均衡は『論理的』必然だというのである。問題は外国貿易の必然性ではなくて、その均衡の必然性である。」¹⁴⁾

次に「貨幣的条件」からくる均衡の必然性について、

再生産の「実際問題としては、生産物の一部が在庫されたり、販売によってえた貨幣が退蔵されたり、逆に退蔵貨幣が諸商品の購買に支出されたりするが、」ひとまず抽象理論としてはこのような事実は排除される。しかしながら、現実にも、「相殺的、且つ長期的に観察するなら、そうした変化例は資本主義にとっては『正常』なものではない。貨幣の退蔵はそれ自身が目的ではないから、いつまでも続くことはない。購買と販売の一致の

14) 吉村、上掲論文、142ページ。

必然性がそこにある。……すなわち、輸出による受取勘定と輸入に伴う支払勘定の一致の必然性である。」¹⁵⁾

吉村氏においては、確かに実現理論の抽象性からくる貿易の均衡が言及されてはいるが、その中心をなす論点は、資本主義的再生産を「相殺的、且つ長期的に観察するなら」貿易は必然的に均衡するという点につきている。この意味で、氏の論理は、レーニンの『ふたたび実現理論の問題によせて』と同様の組立になっているといえよう。

最後に、再生産と貿易の均衡との関連をもう一つ別の観点から論じたものとして、北古賀勝幸氏を取り上げることとしよう。氏の論理立ては、筆者にとって必ずしも容易に理解しうるものではないが、大要次のようにまとめることができよう。『資本論』第2巻第3篇における再生産論は二つの大前提をもって、第一に、商品資本循環の視角からする分析、第二に、与えられた規模における正常な年間再生産の想定。この両者は再生産分析にとって不可欠の前提であって、例えば、貨幣資本循環の形式で考察しようとする、再生産論そのものが成立しなくなる。つまり、 $W-G-W$ ではなく $G-W-G$ の資本循環からは、一方的購買、一方的販売の可能性が生じることとなり、このような事態は、再生産論の前提そのものを覆すものであり、理論的に排除されねばならない。外国貿易を考察する際にも、当然このことは妥当し、輸出入の不均衡というような想定は、そもそも再生産論の立場からは不可能である。したがって、再生産論の純粋な考察を混乱なくおこなうためには、最初から均衡を前提づけられた外国貿易は当然捨象されなければならない¹⁶⁾。ここにみられるように、北古賀氏の論点は、たんに再生産論が需要と供給の均衡を前提としているからというにとどまらず、そもそもその商品資本循環視角からして、輸出入の不均衡といった事態は扱えないと主張する点に最大の特徴をもっている。

15) 同上、146-147ページ。

16) 北古賀勝幸「再生産論と外国貿易の必然性」『熊本商大論集』第11号、1960年7月、13-15ページ。

以上、再生産論における外国貿易均衡の想定は、次に示す三つの根拠にもとづいてこれまで理解されてきたといえることができる。すなわち、

第一に、再生産の均衡条件を純粹に抽出するための需給均衡という想定から、

第二に、例外的時期を除き長期的にみた場合の資本主義のもつ均衡メカニズムから、

第三に、そもそも再生産論は需給不均衡を扱えないから。

しかしながら、いずれの説に依拠しようと、各論者がこの貿易収支均衡から外国貿易捨象の命題を根拠づけていることに違いはない。

ここで、諸説の純粹に理論的な、その意味できわめて抽象的な検討から、実際にわれわれを日々取り巻いている世界経済の現実にも目を転じてみよう。資本主義の独占段階、とりわけ第二次世界大戦後の世界経済に占める資本輸出の重要性については、改めて詳説するまでもない。今日、世界経済における間接投資、直接投資による膨大な資本移動の発生は、一方で頻繁かつ神経質なまでの貿易収支調整策から各国政府当局や中央銀行を一定期間解放すると同時に、他方で各国国民経済にとって破壊的なまでの規模に達した投機資金の移動を伴うことによって、資本収支の面から逆に貿易収支の急速な均衡を要求するという事態をも生むに至っている。天文学的水準にまで陥ったアメリカの貿易収支赤字、途上国における、もはや返済不可能とも思える累積債務、他方で世界最大の債権国になろうとする日本の貿易黒字の累積、産油国の急激なオイル・マネーの蓄積とこれまた急激なその放出——これら諸現象が貿易理論につきつける課題の数々は、実に深刻な反省をわれわれに迫るものである。われわれは、均衡条件の純粹な抽出という名目のもとにいつまでも需給均衡の想定にしがみついているいいものなのだろうか。貿易収支の不均衡を、例外的事象であるとか、短期的攪乱とのみみなして、その分析を放棄してよいものであろうか。また、いままでの再生産論が需要不均衡を扱えなかった、あるいは扱ってこなかったからといって、これをも包摂しうる新たな理論構築をなおざりにしてよいものであろうか。途上国の債務累積に端的に示されているように、現代の世界的

資本主義体制の死命を制する諸問題がどれもみな貿易収支と国際収支の不均衡を伴いながらわれわれにその解決を迫っている時、従来の理論的到達点に安閑としてとどまることは、貿易論研究者にとってもはや許されない態度であるといえよう。今、求められているものは、均衡を前提とした理論ではなく、不均衡をも包摂しうる新たな理論の構築である。

では次に、貿易収支不均衡をめぐる諸説の検討に入ることにしよう。

（以下次号）